

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月19日
【事業年度】	第42期（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉浦 福太郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉浦 福太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	18,628,086	21,193,334	22,588,924	22,735,218	22,377,862
経常利益 (千円)	1,654,598	2,102,282	2,461,734	2,670,711	1,986,196
当期純利益又は当期純損失 (千円)	941,061	1,125,895	1,120,242	1,405,861	1,064,480
純資産額 (千円)	17,118,046	19,019,467	21,618,920	22,111,199	19,270,333
総資産額 (千円)	27,814,022	30,685,588	32,253,035	32,193,860	28,801,316
1株当たり純資産額 (円)	1,278.50	1,440.32	1,543.42	1,584.40	1,360.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	65.60	80.29	85.72	109.44	83.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	62.0	61.8	63.0	59.8
自己資本利益率 (%)	5.5	6.2	5.2	6.9	—
株価収益率 (倍)	15.2	16.2	15.2	15.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	874,095	2,218,936	2,053,722	2,131,023	1,726,204
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	94,367	444,236	565,500	1,511,973	1,792,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	658,079	480,378	881,744	509,994	518,925
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,045,273	6,357,761	6,969,183	7,107,434	6,501,135
従業員数 (名)	377	394	395	416	410

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期、第39期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 平成16年8月に関連会社であったミクスネットワーク(株)の株式を追加取得し、連結子会社としたため、第38期から連結財務諸表を作成しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6. 第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	18,416,183	18,834,016	19,995,136	20,128,330	19,611,453
経常利益 (千円)	1,608,776	1,730,984	1,950,348	2,113,118	1,334,353
当期純利益又は当期純損失 (千円)	900,882	1,040,452	1,005,605	1,287,529	1,213,208
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	13,606,053	13,356,053	13,126,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	16,910,365	18,713,879	19,529,416	19,665,843	16,579,057
総資産額 (千円)	24,826,257	27,362,517	28,831,484	28,646,179	25,068,474
1株当たり純資産額 (円)	1,262.94	1,417.86	1,511.93	1,537.65	1,308.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.75 (3.75)	12.00 (6.00)	15.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	62.64	74.59	76.95	100.23	95.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	68.4	67.7	68.7	66.2
自己資本利益率 (%)	5.4	5.8	5.1	6.5	—
株価収益率 (倍)	16.0	17.4	16.9	16.7	—
配当性向 (%)	14.0	16.1	19.5	16.0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	—
従業員数 (名)	341	357	356	374	366

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第38期から連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

3. 第38期、第39期、第40期、第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 純資産額の算定にあたり、第40期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

6. 第42期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール株式会社（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へO E M供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファーク（後の富士ホームセット工業株式会社）を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	株式会社ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業株式会社を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	株式会社オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行うニュージーランド法人オリバーファーム・ニュージーランドL T D . を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国ノースカロライナ州に米国法人オリバーアメリカ・インターナショナルI N C . を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	株式会社ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク株式の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種別セグメントとの関連は次のとおりであります。

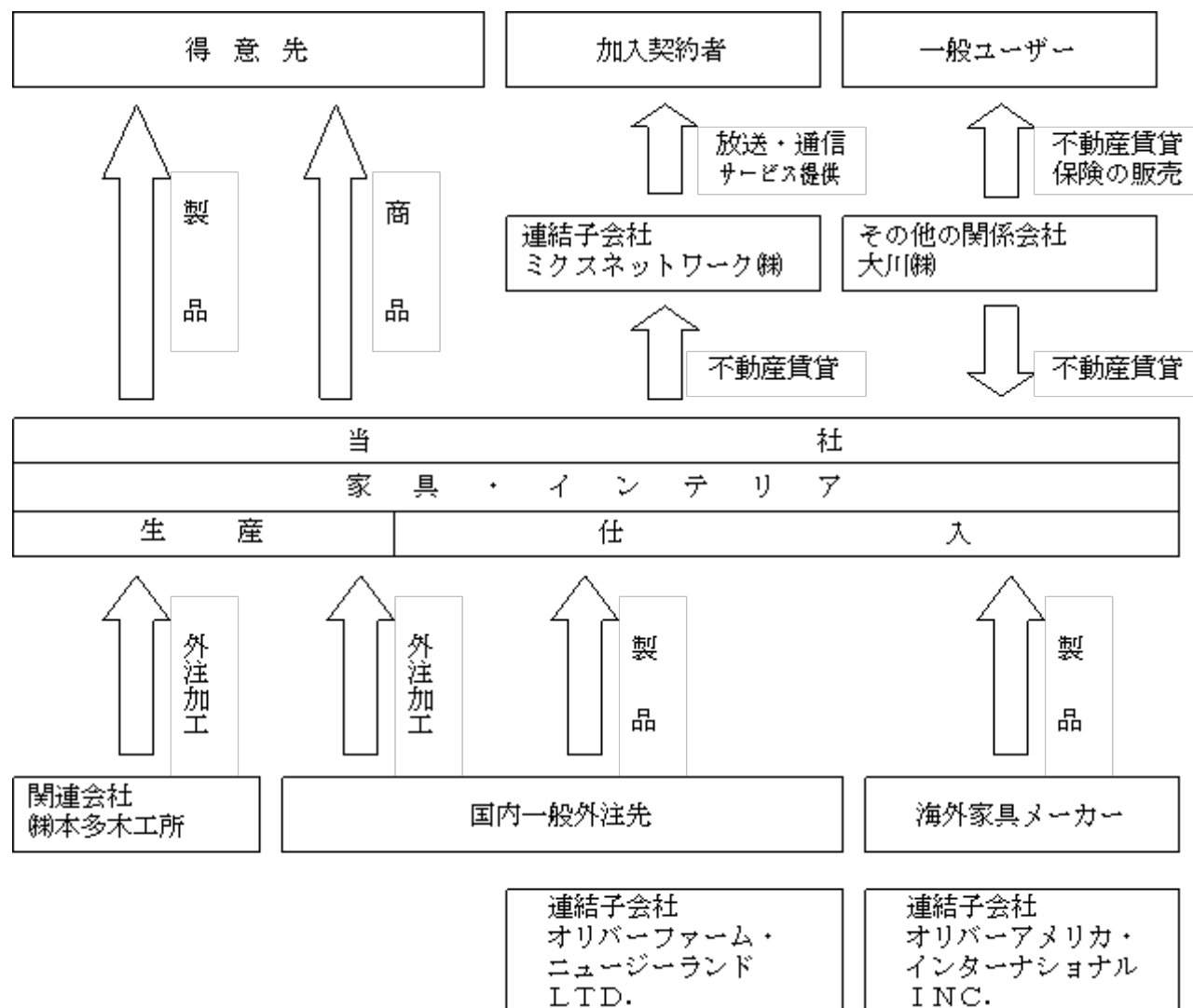
家具・インテリア事業

当社では、主に豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を通じ、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク㈱がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネット、ADSL、IP電話のサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク(株) (注)1、2	岡崎市	2,233	有線テレビ放送業	40.7	役員の兼任 不動産の賃貸 債務保証
オリバーファーム・ ニュージーランドLTD.	ニュージー ランド国 マタマタ地 区	199	牧場経営	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルINC.	米国 フロリダ州	196	木製家具の販売業	100.0	木製家具等を当社 へ納入 役員の兼任

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,765,318千円

(2) 経常利益 636,025千円

(3) 当期純利益 345,279千円

(4) 純資産額 3,410,781千円

(5) 総資産額 4,448,195千円

3. 関連会社である本多木工所(株)については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. その他の関係会社である大川(株)については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表
注記事項(関連当事者との取引)」に記載しているため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月20日現在

部門	従業員数(人)
家具・インテリア事業	366
放送・通信事業	43
その他の事業	1
合計	410

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月20日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
366	35歳8カ月	10年8カ月	4,649,401

(注)1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原材料価格の高騰、諸物価の上昇による個人消費の減少や米国金融市場の混乱による景気悪化懸念などにより混迷の度合いを深めてまいりました。家具・インテリア市場は、建築需要の減少や価格競争の激化などにより、厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループは企業価値向上のため利益体質の強化を図るべく、今後の成長が見込まれる市場に向けた機能性、独自性の高い商品の開発や、快適空間を創造し提案する顧客指向型ビジネスを積極的に提供し、新しい市場の創出と開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は22,377百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面では、原材料価格の高騰、販売競争激化による総利益率の低下等により営業利益は2,384百万円（同9.1%減）、経常利益は1,986百万円（同25.6%減）、また役員退職慰労引当金及び投資有価証券評価損を計上したことにより当期純損失は1,064百万円（前年同期は1,405百万円の当期純利益）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、市場別営業を強化するとの観点から、より専門性を高めた提案型営業と海外調達を拡大し、コスト競争力のある商品開発に努めました結果、売上高は19,608百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は1,694百万円（同15.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、O E M商品の充実、環境適応商品の開発に努めました結果、売上高は4,129（同13.2%減）百万円となりました。店舗インテリア部門は外食産業の新規出店の抑制が継続された中で、海外調達品の拡大によるコスト競争力の強化と、新たな販売チャンネルの開拓に努めました結果、売上高は4,190百万円（同%19.5減）となりました。施設インテリア部門は医療福祉施設や福利厚生施設向商品が好調に推移しましたが、ホテルなどの宿泊施設や温浴施設向商品が減少する中で、北欧家具、国産オリジナル家具等の各種施設向商品を充実させるとともに、営業をきめ細かく展開しました結果、売上高は8,310百万円（同18.9%増）となりました。ホームインテリア部門は取扱商品や販売先を継続して見直した結果、売上高は1,047百万円（同24.1%減）となりました。

放送・通信事業

放送業界は本格的なデジタル化時代を迎え、通信事業者との顧客獲得競争が一段と激しくなり、コンテンツ（放送内容）の充実が求められております。このような環境の中で、放送事業におきましては、地域密着の番組編成や情報放送の充実に引き続き注力しましたほか、新たなサービスとして「緊急地震情報サービス」「緊急防災情報サービス」を開始するなど、利用者の利便性向上に努めました。

一方、通信事業におきましては、「光インターネット」による高速で安定したサービスの提供エリアの拡大や光電話のサービスを加えた「トリプルプレイサービス」を開始しました。

このような施策に加え、共聴施設解体時の加入促進やデジタル契約拡大の営業活動に注力した結果、売上高は2,759百万円（同6.2%増）、営業利益は686百万円（同11.5%増）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より606百万円減少し、6,501百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,726百万円の収入超過（前年同期比404百万円収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55百万円、役員退職慰労引当金1,532百万円及び投資有価証券評価損609百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,792百万円の支出超過（同281百万円支出増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出2,952百万円及び投資有価証券の売却による収入1,926百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、518百万円の支出超過（同8百万円支出増）となりました。これは、長期借入金の純減による支出105百万円に配当金の支払231百万円及び自己株式の取得による支出182百万円が加算された結果であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、事業の種類別セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	672,503	99.1
店舗インテリア	191,608	69.2
施設インテリア	244,741	100.0
ホームインテリア	32,297	73.9
計	1,141,152	91.7

（注）１．金額は、当社販売価格により表示しております。

２．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	2,400,879	85.8
店舗インテリア	2,887,109	83.8
施設インテリア	5,969,105	129.8
ホームインテリア	741,598	80.1
その他	1,678,785	102.8
計	13,677,479	102.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	4,079,713	87.0	153,619	75.7
店舗インテリア	4,016,700	75.6	176,921	50.4
施設インテリア	8,375,445	118.9	462,506	116.3
ホームインテリア	978,217	71.6	42,004	37.0
その他	1,912,758	103.8	31,132	62.8
計	19,362,835	95.6	866,184	77.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
家具・インテリア事業	19,608,958	97.4
オフィスインテリア	(4,129,107)	(86.8)
店舗インテリア	(4,190,833)	(80.5)
施設インテリア	(8,310,694)	(118.9)
ホームインテリア	(1,047,133)	(75.9)
その他	(1,931,189)	(107.6)
放送・通信事業	2,759,507	106.2
その他の事業	9,396	109.1
計	22,377,862	98.4

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記３点に重点を置きながら成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

市場性のある商品開発

国内外の調達力強化と品質向上

新市場の開発と営業力強化

(2) 人材の育成

当社グループは最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者・従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいりますとともに内部統制の体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経済状況

当グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当グループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進しておりますが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当グループの信用は低下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、商品企画部（7名）を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は1,526千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

当連結会計年度末の総資産、28,801百万円、うち流動資産は13,879百万円となり、主なものは現金及び預金7,987百万円、受取手形及び売掛金4,857百万円であります。固定資産は14,921百万円で、主なものは建物及び構築物4,051百万円、投資有価証券4,817百万円であります。

負債の合計は9,530百万円、うち流動負債は7,436百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,608百万円であります。また固定負債は2,094百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,532百万円であります。

自己資本は17,236百万円、自己資本比率は59.8%、1株当たり純資産額は1,360.00円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は22,377百万円であります。売上原価は15,981百万円で、売上高に対する比率は71.4%であります。販売費及び一般管理費は4,012百万円で、売上高に対する比率は17.9%であります。

営業利益は2,384百万円となりました。

営業外損益は398百万円の損失（純額）であります。

特別損益の主なものは投資有価証券売却益167百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入1,488百万円であります。

税効果会計適用後の法人税等の負担率は1,637.6%となりました。

この結果、1,064百万円の当期純損失を計上しました。また、1株当たり当期純損失は83.49円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より606百万円減少し、6,501百万円となっております。これは、当連結会計年度末の借入金の合計額2,078百万円を4,423百万円上回っております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益55百万円及び役員退職慰労引当金の増加1,532百万円等により、1,726百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出等により、1,792百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少、配当金の支払及び自己株式の取得による支出により、518百万円減少しました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは放送・通信事業において伝送路の拡充のため、164百万円の設備投資を行う等、286百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (岡崎市)	販売及びその他設備	1,270,121 [16,138]	156	1,036,882 [95,209] (10,743)	103,853	2,411,013 [111,347]	83
東京本社 (東京都江戸川区)	販売設備	628,458	—	1,265,000 (661)	1,733	1,895,192	99

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品であります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (岡崎市)	放送・通信 設備	1,798,532	222,026	— (—)	104,334	2,124,893	43

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月21日 ～ 平成16年10月20日 (注)	350	13,606	—	6,362,498	—	5,401,276
平成16年10月21日 ～ 平成17年10月20日 (注)	250	13,356	—	6,362,498	—	5,401,276
平成17年10月21日 ～ 平成18年10月20日 (注)	230	13,126	—	6,362,498	—	5,401,276
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276
平成19年10月21日 ～ 平成20年10月20日	—	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月20日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	20	1	110	1	—	243	375	—
所有株式数（単元）	—	3,541	1	6,134	1	—	3,201	12,878	98,053
所有株式数の割合（％）	—	27.5	0.0	47.6	0.0	—	24.9	100.0	—

(注) 自己株式302,303株は、「個人その他」に302単元、「単元未満株式の状況」に303株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
大川(株)	愛知県岡崎市鴨田本町18番地11	3,710	28.6
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	620	4.8
(株)みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	618	4.8
糸 眞一	愛知県豊田市	436	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目 1 番 2 号	435	3.4
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	428	3.3
大川 三千代	名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	名古屋市名東区	318	2.5
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	307	2.4
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	302	2.3
計	—	7,497	57.8

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,576,000	12,576	—
単元未満株式	普通株式 98,053	—	—
発行済株式総数	12,976,053	—	—
総株主の議決権	—	12,576	—

(注) 単元未満株式には自己保有株式303株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月20日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目 1 番地12	302,000	—	302,000	2.3
計	—	302,000	—	302,000	2.3

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成19年10月23日～平成20年4月11日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	33,000	52,324,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	167,000	287,676,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	83.5	84.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	83.5	84.6

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月23日～平成20年10月10日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	78,000	122,305,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	122,000	217,695,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.0	64.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	61.0	64.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月23日～平成21年4月13日)	200,000	340,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	340,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	30,000	44,340,000
提出日現在の未行使割合(%)	85.0	87.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,792	7,413,949
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	1,283	1,831,350
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

（注）当期間における取得自己株式には、平成21年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	302,303	—	333,586	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年 1 月 1 日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間決算については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にありますが、株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は前期と比較して 1 株当たり 1.00 円増配し、1 株当たり普通配当 18.00 円 (うち中間配当 9.00 円) を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年 4 月 20 日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当額 (円)
平成20年 5 月30日 取締役会決議	114	9.00
平成21年 1 月19日 定時株主総会決議	114	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高 (円)	1,150	1,369	1,550	1,850	1,825
最低 (円)	901	970	1,180	1,250	1,470

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
最高 (円)	1,571	1,551	1,521	1,825	1,571	1,630
最低 (円)	1,511	1,511	1,471	1,492	1,570	1,500

(注) 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所 (市場第二部) におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和6年1月16日生	昭和42年8月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株)(現株オリバー) 代表取締役社長就任(現任) 昭和58年10月 株西三河ニューテレビ放送(現ミ クスネットワーク株)代表取締役 社長就任(現任) 昭和61年11月 株エム・エッチ・ジェイ(現大川 株)代表取締役社長就任(現任) 昭和63年8月 オリバーファームニュージール ランドLTD.代表取締役会長就任 (現任) 平成6年9月 オリバーアメリカ・インターナ ショナルINC.代表取締役会長 就任 平成7年6月 オリバーアメリカ・インターナ ショナルINC.代表取締役社長 就任(現任)	(注)3	16
取締役副社長	営業統括本部長	中根 研吉	昭和26年1月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和62年5月 西日本営業部長 昭和62年8月 取締役就任 平成4年1月 常務取締役 平成10年4月 営業本部長兼営業企画部長 平成10年10月 専務取締役 平成12年1月 取締役副社長(現任) 平成15年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長 平成16年10月 事業統括本部長兼第1事業本部長兼 東日本事業部長 平成17年10月 営業統括本部長(現任)	(注)3	53
専務取締役	オフィス営業部 ・アミューズメ ント営業部・福 岡支店・ホーム インテリア営業 所担当	村上 周一	昭和28年12月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成1年10月 本店第一部次長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役(現任) 平成20年10月 オフィス営業部・アミューズメン ト営業部・福岡支店・ホームイン テリア営業所担当(現任)	(注)3	13
常務取締役	マーケティング 本部長	大川 和昌	昭和37年3月30日生	昭和60年4月 豊田通商(株)入社 平成1年4月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年1月 取締役就任 平成15年10月 第3事業本部長 平成16年10月 常務取締役(現任) 平成17年10月 国際部長 平成18年10月 マーケティング本部長(現任)	(注)3	38
常務取締役	首都圏第1営業 部長	福岡 博之	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成2年10月 東日本営業部長兼東京支店長 平成3年1月 取締役就任 平成15年10月 第4事業部長 平成16年10月 東京事業部長 平成16年10月 東京営業部長 平成18年10月 首都圏営業部長 平成19年10月 常務取締役就任(現任) 首都圏第 1営業部長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	中部営業部長	岸邊 均	昭和33年7月30日生	昭和56年3月 当社入社 平成15年10月 中部日本事業部長兼本店長 平成16年8月 中部日本事業部長兼本店長兼静岡 営業所長 平成16年10月 本店営業部長兼本店長 平成18年10月 中部営業部長(現任) 平成19年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9
取締役	西日本営業部長	太田 博幸	昭和38年9月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成17年10月 西日本営業部部長 平成20年10月 西日本営業部長(現任) 平成21年1月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		菅原 一信	昭和27年7月14日生	昭和50年3月 当社入社 平成2年10月 西日本営業部長兼大阪支店長 平成3年1月 取締役就任 平成13年10月 商品本部長兼商品部長 平成14年10月 商品・生産本部長兼商品部長 平成15年10月 商品部長 平成16年10月 名古屋営業部長兼名古屋支店長 平成19年1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	11
監査役		神尾 英雄	昭和4年12月28日生	昭和44年10月 税理士開業 昭和57年10月 行政書士併営 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年8月 税理士開業 昭和63年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役		内田 安彦	昭和18年3月8日生	昭和45年4月 弁護士開業 平成6年1月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						153

- (注) 1. 監査役神尾英雄及び内田安彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
3. 平成21年1月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年1月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は、経営の意思決定を迅速かつ的確なものとすること及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

(1)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a.会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役8名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、常務取締役以上の取締役で構成される常務会を必要に応じ随時開催しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名（内、社外監査役2名）が監査役会を構成しております。

なお、当社には社外取締役はおりません。また、当社の社外監査役と当社とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の関係を有しておりません。

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、管理部を中心として、社内研修会等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口を設置する。

取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、今後リスク管理規程を定め、個々のリスク（品質、市場、信用、環境等）についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織規程、職務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自立的に内部統制システムを整備する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じいつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は監査室、監査法人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

b.内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

当社内に設置している監査室の担当者1名が本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年1回以上臨店し、内部監査を実施しております。

このほかに、管理部を中心として、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図っており、小冊子「コンプライアンス・マニュアル」の作成、役職員による携帯、社内研修会の実施等コンプライアンスを徹底すべく活動しております。

当社の会計監査人であるあずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容や財務情報について積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、インターネットホームページ上で随時情報の発信を行っております。

(2)役員報酬の内容

区 分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役	8	1 9 1
監査役（うち社外監査役）	4（ 2 ）	8（ 0 ）
合 計	1 2	2 0 0

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額300百万円以内(ただし、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4. 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（41,384千円）が含まれております。

(3)監査報酬の内容

当社の会計監査人に対する監査報酬

1. あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
財務報告に係る内部統制のアドバイザリー、サービス等	9,523千円

(4)会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び証券取引法、金融商品取引法に基づく会計監査をあずさ監査法人に依頼しております。

あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定社員 業務執行社員	柴山 昭三
	山田 順

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

(5)取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(7)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式の取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）の連結財務諸表及び第41期事業年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）の連結財務諸表及び第42期事業年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年10月20日)			当連結会計年度 (平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	4		7,923,551	46.2		7,987,691	48.2
2.受取手形及び売掛金		5,692,569	4,857,514				
3.有価証券		260,000	260,000				
4.棚卸資産		555,715	504,651				
5.繰延税金資産		178,353	147,689				
6.通貨スワップ等		50,073	—				
7.その他		225,040	135,892				
貸倒引当金		22,935		13,501			
流動資産合計			14,862,369		13,879,937		
固定資産							
1.有形固定資産	2 3			24.4			26.1
(1)建物及び構築物		4,334,287	4,051,510				
(2)機械装置及び運搬具		316,697	276,122				
(3)土地		3,009,914	2,994,724				
(4)建設仮勘定		—	32,927				
(5)その他		191,461	175,528				
有形固定資産合計		7,852,362	7,530,813				
2.無形固定資産							
(1)その他		61,322		56,673			
無形固定資産合計		61,322	0.2	56,673	0.2		

		前連結会計年度 (平成19年10月20日)			当連結会計年度 (平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3.投資その他の資産	1						
(1)投資有価証券			6,975,854			4,817,671	
(2)保険積立金			1,713,265			1,862,566	
(3)前払年金費用			24,785			46,642	
(4)繰延税金資産			5,870			19,543	
(5)その他			751,982			647,823	
貸倒引当金			53,952			60,355	
投資その他の資産合計				9,417,807	29.2		7,333,891
固定資産合計			17,331,491	53.8		14,921,379	51.8
資産合計			32,193,860	100.0		28,801,316	100.0
(負債の部)							
流動負債	4						
1.支払手形及び買掛金			5,448,436			4,608,431	
2.短期借入金			1,500,000			1,500,000	
3.1年内返済予定長期借入金			105,800			98,000	
4.未払法人税等			561,557			208,888	
5.賞与引当金			267,210			255,800	
6.役員賞与引当金			71,750			15,000	
7.通貨スワップ等			—			148,212	
8.その他			634,977			601,843	
流動負債合計			8,589,731	26.7		7,436,176	25.8

		前連結会計年度 (平成19年10月20日)			当連結会計年度 (平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金			578,000			480,000	
2. 退職給付引当金			11,245			13,375	
3. 役員退職慰労引当金			—			1,532,298	
4. 繰延税金負債			838,948			43,679	
5. その他			64,736			25,453	
固定負債合計			1,492,929	4.6		2,094,806	7.3
負債合計			10,082,661	31.3		9,530,982	33.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			6,362,498	19.8		6,362,498	22.1
2. 資本剰余金			5,401,276	16.8		5,401,276	18.8
3. 利益剰余金			7,099,984	22.0		5,818,397	20.2
4. 自己株式			239,607	0.7		421,650	1.5
株主資本合計			18,624,152	57.9		17,160,522	59.6
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,499,408	4.7		67,709	0.2
2. 繰延ヘッジ損益			62,806	0.2		858	0.0
3. 為替換算調整勘定			77,367	0.2		7,259	0.0
評価・換算差額等合計			1,639,582	5.1		75,827	0.2
少数株主持分			1,847,463	5.7		2,033,983	7.1
純資産合計			22,111,199	68.7		19,270,333	66.9
負債純資産合計			32,193,860	100.0		28,801,316	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,735,218	100.0		22,377,862	100.0
売上原価			16,045,059	70.6		15,981,168	71.4
売上総利益			6,690,159	29.4		6,396,694	28.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		402,018			374,098		
2. 貸倒引当金繰入額		4,129			2,435		
3. 役員報酬及び給料手当		1,622,989			1,617,779		
4. 賞与引当金繰入額		247,181			234,659		
5. 役員賞与引当金繰入額		71,750			15,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			43,893		
7. 退職給付費用		11,258			16,868		
8. 減価償却費		168,714			162,990		
9. その他		1,539,584	4,067,625	17.9	1,544,686	4,012,411	17.9
営業利益	2		2,622,533	11.5		2,384,283	10.7
営業外収益							
1. 受取利息		117,255			86,750		
2. 受取配当金		70,266			78,174		
3. 賃貸料		20,385			24,436		
4. その他		47,638	255,547	1.1	36,834	226,196	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		49,572			49,225		
2. デリバティブ評価損		85,809			476,396		
3. 通貨スワップ等評価損		65,071			95,210		
4. その他		6,917	207,369	0.9	3,450	624,282	2.8
経常利益			2,670,711	11.7		1,986,196	8.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		—			619		
2. 投資有価証券売却益		220,585			167,419		
3. その他		4,400	224,985	1.0	382	168,420	0.7

		前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	3						
1. 固定資産処分損		3,691			1,187		
2. 投資有価証券売却損		23,028			—		
3. 投資有価証券評価損		12,214			609,118		
4. 役員退職慰労金		30,424			—		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,488,405		
6. その他		4,495	73,854	0.3	—	2,098,710	9.4
税金等調整前当期純利益			2,821,841	12.4		55,906	0.2
法人税、住民税及び事業税		1,089,820			750,876		
法人税等調整額		141,790	1,231,610	5.4	164,671	915,547	4.1
少数株主利益			184,369	0.8		204,840	0.9
当期純利益又は当期純損失()			1,405,861	6.2		1,064,480	4.8

【連結株主資本等変動計算書】
前連結会計年度（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	6,095,392	258,893	17,600,274
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	103,334	—	103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	102,667	—	102,667
当期純利益	—	—	1,405,861	—	1,405,861
自己株式の取得	—	—	—	175,980	175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	195,267	195,267	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,004,591	19,286	1,023,878
平成19年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	7,099,984	239,607	18,624,152

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年10月20日残高（千円）	2,246,478	85,068	4,287	2,335,833	1,682,812	21,618,920
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	103,334
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	102,667
当期純利益	—	—	—	—	—	1,405,861
自己株式の取得	—	—	—	—	—	175,980
自己株式の処分（消却）	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	531,599
連結会計年度中の変動額合計（千円）	747,069	22,262	73,080	696,251	164,651	492,278
平成19年10月20日残高（千円）	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199

当連結会計年度（自平成19年10月21日 至平成20年10月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	7,099,984	239,607	18,624,152
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	102,316	—	102,316
剰余金の配当（中間配当）	—	—	114,789	—	114,789
当期純損失	—	—	1,064,480	—	1,064,480
自己株式の取得	—	—	—	182,042	182,042
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,281,586	182,042	1,463,629
平成20年10月20日残高（千円）	6,362,498	5,401,276	5,818,397	421,650	17,160,522

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年10月20日残高（千円）	1,499,408	62,806	77,367	1,639,582	1,847,463	22,111,199

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	102,316
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	114,789
当期純損失	—	—	—	—	—	1,064,480
自己株式の取得	—	—	—	—	—	182,042
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,431,699	61,948	70,107	1,563,755	186,519	1,377,235
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,431,699	61,948	70,107	1,563,755	186,519	2,840,865
平成20年10月20日残高（千円）	67,709	858	7,259	75,827	2,033,983	19,270,333

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,821,841	55,906
2. 減価償却費		594,135	592,488
3. 貸倒引当金の減少額		9,988	3,030
4. 賞与引当金の減少額		12,432	11,410
5. 役員賞与引当金の増減額(減:)		10,500	56,750
6. 退職給付引当金の減少額		64,756	19,728
7. 役員退職慰労引当金の増加額		—	1,532,298
8. 受取利息及び受取配当金		187,522	164,925
9. 支払利息		49,572	49,225
10. 投資有価証券評価損		—	609,118
11. 投資有価証券売却益		220,585	167,419
12. 投資有価証券売却損		23,028	—
13. 固定資産売却益		—	619
14. 為替差損益等(差益:)		29,196	20,601
15. 売上債権の増減額(増:)		114,088	834,743
16. 棚卸資産の減少額		96,519	51,064
17. 仕入債務の増減額(減:)		190,079	839,936
18. 保険積立金の増加額		55,435	149,300
19. 通貨スワップ等評価損		65,071	95,210
20. デリバティブ評価損		85,809	476,396
21. その他		49,950	145,542
小計		3,192,600	2,758,392

		前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受取 額		186,504	165,943
23. 利息の支払額		46,108	49,794
24. 法人税等の支払額		1,204,116	1,148,347
25. 法人税等の還付額		2,142	11
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,131,023	1,726,204
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		824,248	785,438
2. 定期預金の払出による 収入		565,000	215,000
3. 有形固定資産の取得に よる支出		193,089	182,101
4. 投資有価証券の取得に よる支出		4,857,110	2,952,200
5. 有形固定資産の売却に よる収入		226	1,405
6. 投資有価証券の売却に よる収入		3,807,316	1,926,199
7. その他		9,615	15,840
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,511,973	1,792,975

		前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー	1		
1. 長期借入金による収入		200,000	—
2. 長期借入金の返済によ る支出		312,800	105,800
3. 自己株式の取得による 支出		175,980	182,042
4. 配当金の支払額		205,259	215,164
5. 少数株主への配当金支 払額		15,954	15,918
財務活動によるキャッ シュ・フロー		509,994	518,925
現金及び現金同等物に係る 換算差額		29,196	20,601
現金及び現金同等物の増加 額		138,251	606,298
現金及び現金同等物期首残 高		6,969,183	7,107,434
現金及び現金同等物期末残 高		7,107,434	6,501,135

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 ミクスネットワーク㈱ オリバーアメリカ・インターナショナルINC. オリバーファーム・ニュージーランドLTD.	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	-----	(1) 持分法を適用していない関連会社の名称 株式会社本多木工所 (2) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。 連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ 棚卸資産 商品・原材料 移動平均法に基づく原価法 製品 総平均法に基づく原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ 棚卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物及び構築物 建物については定率法、ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法。 構築物は、当社は定率法、連結子会社は定額法。 その他 定率法、ただし国内連結子会社は機械装置については、定額法。 また、在外連結子会社は定額法。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当社においては、当連結会計年度における支給見込額が発生していないため、役員賞与引当金を計上しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 また、当社においては、当連結会計年度末における年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった、連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した、重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) 重要なリース取引の処理方法	ホ 役員退職慰労引当金 ----- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	ホ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の発生額43,893千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,488,405千円は特別損失に計上しております この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ43,893千円減少し、税金等調整前当期純利益は1,532,298千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	イ ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 ハ ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 ニ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間で均等償却をしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(固定資産の減価償却方法) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、当社及び国内 連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に ついては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しており ます。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表 示しておりました譲渡性預金(前連結会計年度260,000千 円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委 員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価 証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度よ り「有価証券」として表示しております。 -----	----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券 評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示し ておりましたが、金額の重要性が増したため、区分掲記し ております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投 資有価証券評価損」は、12,214千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
-----	(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額 の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわた り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益はそれぞれ5,662千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所 に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月20日)	当連結会計年度 (平成20年10月20日)
1 -----	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 7,185千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,702,085千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 6,216,852千円
3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。	3 連結子会社の一部の有形固定資産について、譲渡担保権設定予約がなされております。
4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円	4 -----

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 4,092千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 1,526千円
2 -----	2 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 619千円
3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 建物及び構築物 — 1,971 機械装置及び運搬具 1,237 482	3 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円 建物 — 518 車両運搬具 356 — 工具器具及び備品 — 312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	13,126,053	—	150,000	12,976,053
合計	13,126,053	—	150,000	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)2.3	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

(変動事由の概要)

(注)1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月19日 定時株主総会	普通株式	103,334	8.00	平成18年10月20日	平成19年1月22日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	102,667	8.00	平成19年4月20日	平成19年7月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	利益剰余金	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日

当連結会計年度(自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	—	—	12,976,053
合計	12,976,053	—	—	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	186,511	115,792	—	302,303
合計	186,511	115,792	—	302,303

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株、単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月18日 定時株主総会	普通株式	102,316	8.00	平成19年10月20日	平成20年1月21日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	114,789	9.00	平成20年4月20日	平成20年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 定時株主総会	普通株式	114,063	利益剰余金	9.00	平成20年10月20日	平成21年1月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月20日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月20日現在)
現金及び預金勘定 7,923,551千円	現金及び預金勘定 7,987,691千円
長期預金 500,000千円 (投資その他の資産)	長期預金 400,000千円 (投資その他の資産)
預入期間が3カ月を超える定期 預金等 1,316,116千円	預入期間が3カ月を超える定期 預金等 1,886,555千円
現金及び現金同等物 7,107,434千円	現金及び現金同等物 6,501,135千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築 物</td><td>68,980</td><td>50,914</td><td>18,066</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>130,563</td><td>77,486</td><td>53,077</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>693,499</td><td>363,307</td><td>330,192</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>75,077</td><td>33,118</td><td>41,958</td></tr><tr><td>合計</td><td>968,120</td><td>524,826</td><td>443,294</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	建物及び構築 物	68,980	50,914	18,066	機械装置及び 運搬具	130,563	77,486	53,077	有形固定資産 その他	693,499	363,307	330,192	無形固定資産 その他	75,077	33,118	41,958	合計	968,120	524,826	443,294	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>建物及び構築 物</td><td>68,980</td><td>60,768</td><td>8,212</td></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>243,588</td><td>151,844</td><td>91,744</td></tr><tr><td>有形固定資産 その他</td><td>547,578</td><td>257,142</td><td>290,435</td></tr><tr><td>無形固定資産 その他</td><td>70,943</td><td>48,777</td><td>22,165</td></tr><tr><td>合計</td><td>931,091</td><td>518,533</td><td>412,557</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	建物及び構築 物	68,980	60,768	8,212	機械装置及び 運搬具	243,588	151,844	91,744	有形固定資産 その他	547,578	257,142	290,435	無形固定資産 その他	70,943	48,777	22,165	合計	931,091	518,533	412,557
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物及び構築 物	68,980	50,914	18,066																																																						
機械装置及び 運搬具	130,563	77,486	53,077																																																						
有形固定資産 その他	693,499	363,307	330,192																																																						
無形固定資産 その他	75,077	33,118	41,958																																																						
合計	968,120	524,826	443,294																																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																																						
	千円	千円	千円																																																						
建物及び構築 物	68,980	60,768	8,212																																																						
機械装置及び 運搬具	243,588	151,844	91,744																																																						
有形固定資産 その他	547,578	257,142	290,435																																																						
無形固定資産 その他	70,943	48,777	22,165																																																						
合計	931,091	518,533	412,557																																																						
(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																								
1 年内 174,772千円	1 年内 169,086千円																																																								
1 年超 268,522千円	1 年超 243,470千円																																																								
計 443,294千円	計 412,557千円																																																								
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。	同左																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
支払リース料 181,818千円	支払リース料 186,980千円																																																								
減価償却費相当額 181,818千円	減価償却費相当額 186,980千円																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,312,853	4,591,397	2,278,543
	(2) 債券	99,000	104,780	5,780
	(3) その他	578,099	881,915	303,816
	小計	2,989,952	5,578,093	2,588,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	620,003	515,820	104,183
	(2) 債券	300,688	238,050	62,637
	(3) その他	609,478	568,255	41,223
	小計	1,530,170	1,322,126	208,043
合計		4,520,123	6,900,219	2,380,096

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
3,774,102	220,585	23,028

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	75,635
譲渡性預金	260,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
譲渡性預金	260,000	—	—	—

当連結会計年度(平成20年10月20日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,289,140	2,141,458	852,317
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	62,050	70,210	8,160
	小計	1,351,190	2,211,668	860,477

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,328,606	1,046,373	282,233
	(2) 債券	789,688	308,012	481,675
	(3) その他	1,643,792	1,168,981	474,810
	小計	3,762,086	2,523,367	1,238,719
合計		5,113,277	4,735,036	378,241

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて609,118千円の減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,926,199	167,419	—

３．時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	75,450
譲渡性預金	260,000

４．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
譲渡性預金	260,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクの回避又は軽減という目的を達成する範囲内で行う方針であり、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引においても、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の管理部で行っており、管理部長は月毎の定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。 なお、社債の発行、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う通貨及び金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。	取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建輸入取引の為替リスクを回避する目的で、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引を行っております。 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建輸入取引に係る為替リスクをヘッジするためのものであり、予想される決済額の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引、通貨スワップ取引及び為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 通貨関連取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年10月20日現在)

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	スワップ取引 受取米ドル・支払円	11,200	11,200	54,429	54,429
合計		—	—	54,429	54,429

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年10月20日現在）

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

区分	取引の種類	契約額等 (千米ドル)	契約額等のうち 1年超 (千米ドル)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	10,000	10,000	120,781	120,781
	オプション取引				
	受取米ドル・支払円	5,100	5,100	28,858	28,858
合計		—	—	149,640	149,640

(注) 1. 時価の算定方法

当該通貨スワップ等を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、国内連結子会社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成20年9月30日現在)

年金資産の額	13,805,906千円
年金財政計算上の給付債務の額	14,208,744千円
差引額	402,837千円

(2)制度全体に占める国内連結子会社の掛金拠出割合(自平成19年10月1日至平成20年9月30日現在)
0.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高881,417千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	645,904	670,507
(2) 年金資産(千円)	655,132	499,438
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	4,311	204,336
(4) 前払年金費用(千円)	24,785	46,642
(5) 退職給付引当金(千円)	11,245	13,375

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)
(1) 勤務費用(千円)	35,472	43,447
(2) 利息費用(千円)	12,625	11,310
(3) 期待運用収益(千円)	14,679	16,220
(4) 数理計算上の差異の処理額(千円)	27,565	21,018
(5) 退職給付費用(千円)	5,852	17,518

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)
(1) 割引率(%)	1.8	1.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

5. 総合設立型厚生年金基金制度の内容

	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(1) 退職給付債務に関する事項(千円)		
年金資産(千円)	87,827	—
(2) 退職給付費用に関する事項(千円)		
退職給付費用	17,783	—
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
年金資産	掛金拠出割合により算出しております。	—
退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月20日)		当連結会計年度 (平成20年10月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金限度超過額	106,617	賞与引当金限度超過額	102,064
退職給付引当金限度超過額	4,487	退職給付引当金限度超過額	5,336
貸倒引当金限度超過額	10,659	貸倒引当金限度超過額	12,439
未払事業税否認	44,301	未払事業税否認	19,571
投資有価証券評価損否認	210,341	役員退職慰労引当金否認	611,386
ゴルフ会員権評価損否認	28,979	投資有価証券評価損否認	317,380
減価償却超過額	16,185	ゴルフ会員権評価損否認	28,979
その他	40,774	減価償却超過額	16,630
繰延税金資産小計	462,344	その他	49,961
評価性引当額	103,758	繰延税金資産小計	1,163,750
繰延税金資産合計	358,586	評価性引当額	948,222
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	215,527
固定資産圧縮積立金	22,927	(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	938,797	固定資産圧縮積立金	22,927
繰延ヘッジ損益	41,697	その他有価証券評価差額金	49,868
前払年金費用	9,889	繰延ヘッジ損益	569
繰延税金負債合計	1,013,310	前払年金費用	18,610
繰延税金負債の純額	654,723	繰延税金負債合計	91,974
		繰延税金資産の純額	123,553
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	39.9	法定実効税率	39.9
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	27.0
住民税均等割	1.5	住民税均等割	85.1
その他	1.0	評価性引当額	1,510.5
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.7	税効果不適用の連結子会社の当期純損益	30.8
		その他	5.9
		税効果会計適用後の法人税等負担率	1,637.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,127,278	2,599,323	8,616	22,735,218	—	22,735,218
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,052	6,166	—	7,218	(7,218)	—
計	20,128,330	2,605,490	8,616	22,742,437	(7,218)	22,735,218
営業費用	18,123,938	1,990,300	5,664	20,119,904	(7,218)	20,112,685
営業利益	2,004,391	615,189	2,951	2,622,533	—	2,622,533
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,703,102	4,212,268	278,519	32,193,889	(29)	32,193,860
減価償却費	167,650	425,375	1,109	594,135	—	594,135
資本的支出	23,468	162,549	—	186,017	—	186,017

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、I P電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,608,958	2,759,507	9,396	22,377,862	—	22,377,862
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,494	5,810	—	8,305	(8,305)	—
計	19,611,453	2,765,318	9,396	22,386,168	(8,305)	22,377,862
営業費用	17,916,949	2,079,183	5,752	20,001,885	(8,305)	19,993,579
営業利益	1,694,503	686,135	3,644	2,384,283	—	2,384,283
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,103,539	4,448,195	250,179	28,801,913	(597)	28,801,316

	家具・インテリア事業 (千円)	放送・通信 事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
減価償却費	161,200	430,137	1,150	592,488	—	592,488
資本的支出	29,893	256,720	—	286,613	—	286,613

(注)1.事業区分の方法

事業は市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
家具・インテリア事業	家具及びインテリア製品の製造、輸入、販売等
放送・通信事業	ケーブルテレビ放送、ケーブルインターネット、I P電話サービス等
その他の事業	牧場の経営

3.会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)ホに記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が41,384千円、放送・通信事業が2,509千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4.追加情報

「追加情報」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における営業費用は、家具・インテリア事業が3,557千円、放送・通信事業が2,105千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有)直接 29.2%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	1,857	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

当連結会計年度（自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大川(株)	岡崎市	86,395	不動産賃貸・管理・保険代理店	(被所有)直接 29.5%	兼任 2名	不動産の賃借	賃借料の支払い	2,721	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借につきましては、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定しております。

3. 大川(株)は、当社代表取締役社長大川博美及びその近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
1 株当たり純資産額	1,584.40円	1 株当たり純資産額	1,360.00円
1 株当たり当期純利益	109.44円	1 株当たり当期純損失	83.49円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 1 株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益額又は 1 株当たり当期純損失額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
当期純利益 (千円)	1,405,861	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,405,861	—
当期純損失 (千円)	—	1,064,480
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	1,064,480
期中平均株式数 (千株)	12,845	12,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,500,000	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	105,800	98,000	0.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	578,000	480,000	0.6	平成21年10月 ～平成24年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,183,800	2,078,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	292,000	88,000	88,000	12,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
（ 1 ） 【財務諸表】
【貸借対照表】

		前事業年度 （平成19年10月20日）		当事業年度 （平成20年10月20日）			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1．現金及び預金	2		6,312,687			5,947,486	
2．受取手形			2,134,769			1,444,103	
3．売掛金			3,254,437			3,092,424	
4．有価証券			260,000			260,000	
5．商品			370,555			329,643	
6．製品			28,204			22,943	
7．原材料			147,090			142,252	
8．前渡金			41,566			21,143	
9．前払費用			12,020			8,739	
10．未収入金			128,010			57,734	
11．繰延税金資産			154,192			124,863	
12．通貨スワップ等			50,073			—	
13．その他			1,728			2,863	
貸倒引当金			17,000			9,000	
流動資産合計			12,878,335	45.0		11,445,197	45.7

		前事業年度 (平成19年10月20日)			当事業年度 (平成20年10月20日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
固定資産	1 3							
1.有形固定資産								
(1)建物			2,333,656	18.9		2,210,529	21.1	
(2)構築物			27,410			24,544		
(3)機械及び装置			3,289			3,127		
(4)車両運搬具			51,528			45,187		
(5)工具器具及び備品			109,314			108,080		
(6)土地			2,896,379			2,896,379		
有形固定資産合計			5,421,579		5,287,849			
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア			2,231	0.1		2,764	0.1	
(2)電話加入権			20,098			20,098		
無形固定資産合計			22,329			22,863		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券				6,700,027	36.0		4,613,489	33.1
(2)関係会社株式				1,300,906			1,309,841	
(3)出資金				2,415			2,415	
(4)長期預金				500,000			400,000	
(5)破産更生等債権				29,602			40,066	
(6)長期前払費用				6,415			3,905	
(7)前払年金費用				24,785			46,642	
(8)長期差入保証金			64,539			61,612		
(9)保険積立金			1,648,646			1,794,396		
(10)会員権			100,550			100,550		
貸倒引当金			53,952		60,355			
投資その他の資産合計			10,323,934		8,312,564			
固定資産合計			15,767,843	55.0		13,623,276	54.3	
資産合計			28,646,179	100.0		25,068,474	100.0	

		前事業年度 （平成19年10月20日）			当事業年度 （平成20年10月20日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （％）	金額（千円）		構成比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
１．支払手形	2		4,001,098			3,402,613	
２．買掛金			1,324,968			1,071,127	
３．短期借入金			1,500,000			1,500,000	
４．未払金	4		136,144			111,803	
５．未払費用			179,791			175,729	
６．未払法人税等			416,044			82,718	
７．前受金			40,345			1,278	
８．預り金			33,698			30,459	
９．賞与引当金			240,400			227,500	
10．役員賞与引当金			58,150			—	
11．通貨スワップ等			—			148,212	
流動負債合計			7,930,641	27.7		6,751,443	26.9
固定負債							
１．長期借入金			200,000			200,000	
２．役員退職慰労引当金			—			1,482,547	
３．繰延税金負債			838,948			43,679	
４．その他			10,746			11,746	
固定負債合計			1,049,694	3.6		1,737,972	6.9
負債合計			8,980,335	31.3		8,489,416	33.8

		前事業年度 (平成19年10月20日)			当事業年度 (平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			6,362,498	22.2		6,362,498	25.4
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,401,276			5,401,276		
資本剰余金合計			5,401,276	18.8		5,401,276	21.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		192,815			192,815		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		4,700,000			5,200,000		
固定資産圧縮積立金		9,865			9,195		
繰越利益剰余金		1,674,695			254,948		
利益剰余金合計			6,577,377	23.0		5,147,062	20.5
4. 自己株式			239,607	0.8		421,650	1.7
株主資本合計			18,101,544	63.2		16,489,187	65.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			1,501,492	5.3		89,011	0.4
2. 繰延ヘッジ損益			62,806	0.2		858	0.0
評価・換算差額等合計			1,564,299	5.5		89,870	0.4
純資産合計			19,665,843	68.7		16,579,057	66.2
負債純資産合計			28,646,179	100.0		25,068,474	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)			当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		20,128,330	100.0		19,611,453	100.0
売上原価							
1. 商品期首棚卸高		458,985			370,555		
2. 製品期首棚卸高		29,855			28,204		
3. 当期商品仕入高		13,404,058			13,390,356		
4. 当期製品製造原価		888,760			815,108		
合計		14,781,661			14,604,225		
5. 商品期末棚卸高		370,555			329,643		
6. 製品期末棚卸高		28,204	14,382,901	71.5	22,943	14,251,638	72.7
売上総利益			5,745,428	28.5		5,359,814	27.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		401,373			373,285		
2. 広告宣伝費		115,743			114,294		
3. 貸倒引当金繰入額		949			2,435		
4. 役員報酬及び給料手当		1,536,114			1,526,642		
5. 賞与引当金繰入額		224,900			214,800		
6. 役員賞与引当金繰入額		58,150			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		—			41,384		
8. 法定福利費		211,459			212,930		
9. 賃借料		299,144			285,604		
10. 減価償却費		159,921			153,317		
11. その他		720,019	3,727,776	18.5	739,298	3,663,993	18.7
営業利益	1		2,017,652	10.0		1,695,821	8.6
営業外収益							
1. 受取利息		9,770			12,466		
2. 有価証券利息		86,260			40,625		
3. 受取配当金		80,521			88,584		
4. 賃貸料		42,016			46,064		
5. 雑収入		35,400	253,969	1.3	26,856	214,598	1.1

		前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)			当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		45,736			45,597		
2. デリバティブ評価損		40,802			432,482		
3. 通貨スワップ等評価損		65,071			95,210		
4. 雑損失		6,892	158,503	0.8	2,775	576,066	2.9
経常利益			2,113,118	10.5		1,334,353	6.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	—			619		
2. 投資有価証券売却益		220,585			167,419		
3. その他		4,400	224,985	1.1	—	168,038	0.9
特別損失							
1. 固定資産処分損	4	3,679			1,187		
2. 投資有価証券売却損		23,028			—		
3. 投資有価証券評価損		12,214			609,118		
4. 役員退職慰労金		27,127			—		
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,441,163		
6. その他		4,495	70,546	0.3	—	2,051,469	10.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			2,267,557	11.3		549,077	2.8
法人税、住民税及び事業 税		839,677			499,882		
法人税等調整額		140,351	980,028	4.9	164,249	664,131	3.4
当期純利益又は当期純 損失()			1,287,529	6.4		1,213,208	6.2

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 材料費		703,006	79.1	643,056	78.9
2. 労務費		151,140	17.0	142,715	17.5
(賞与引当金繰入額)		(15,500)		(12,700)	
3. 経費		34,613	3.9	29,336	3.6
(減価償却費)		(8,424)		(8,506)	
当期製造費用		888,760	100.0	815,108	100.0
当期製品製造原価		888,760		815,108	

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算であります。

予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差異として調整しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月21日 至平成19年10月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	4,200,000	10,583	1,287,718	5,691,117	258,893	17,195,998
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	—	500,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩し	—	—	—	—	717	717	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	103,334	103,334	—	103,334
剰余金の配当 （中間配当）	—	—	—	—	—	102,667	102,667	—	102,667
当期純利益	—	—	—	—	—	1,287,529	1,287,529	—	1,287,529
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	175,980	175,980
自己株式の処分 （消却）	—	—	—	—	—	195,267	195,267	195,267	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	500,000	717	386,977	886,259	19,286	905,545
平成19年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	239,607	18,101,544

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月20日残高 （千円）	2,248,349	85,068	2,333,417	19,529,416
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	103,334
剰余金の配当 （中間配当）	—	—	—	102,667
当期純利益	—	—	—	1,287,529
自己株式の取得	—	—	—	175,980
自己株式の処分 （消却）	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	746,856	22,262	769,118	769,118
事業年度中の変動額合計 （千円）	746,856	22,262	769,118	136,427
平成19年10月20日残高 （千円）	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843

当事業年度（自平成19年10月21日 至平成20年10月20日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
				別途積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	4,700,000	9,865	1,674,695	6,577,377	239,607	18,101,544
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立て	—	—	—	500,000	—	500,000	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	670	670	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	102,316	102,316	—	102,316
剰余金の配当 （中間配当）	—	—	—	—	—	114,789	114,789	—	114,789
当期純損失	—	—	—	—	—	1,213,208	1,213,208	—	1,213,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	182,042	182,042
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	500,000	670	1,929,644	1,430,314	182,042	1,612,357
平成20年10月20日残高 （千円）	6,362,498	5,401,276	192,815	5,200,000	9,195	254,948	5,147,062	421,650	16,489,187

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月20日残高 (千円)	1,501,492	62,806	1,564,299	19,665,843
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金 の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	102,316
剰余金の配当 (中間配当)	—	—	—	114,789
当期純損失	—	—	—	1,213,208
自己株式の取得	—	—	—	182,042
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	1,412,480	61,948	1,474,428	1,474,428
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,412,480	61,948	1,474,428	3,086,786
平成20年10月20日残高 (千円)	89,011	858	89,870	16,579,057

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 製品 総平均法に基づく原価法 (3) 原材料 移動平均法に基づく原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につい ては、定額法 なお、減価償却の基礎となる耐用年数 及び残存価額は法人税法の規定と同一 の基準 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用期間(5年)に 基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき計上して おります。 なお、当事業年度においては支給見込 額が発生していないため、役員賞与引当 金を計上しておりません。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 -----	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 また、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えておりますので、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。 (追加情報) 当社は、平成19年12月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 なお、この制度の変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号)に従い、役員退職慰労金内規の見直し及び整備を行い、期間損益の適正化を図るため内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更に伴い、当事業年度の発生額41,384千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額1,441,163千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ41,384千円減少し、税引前当期純損失は1,482,547千円増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段として、通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。 (3) ヘッジ方針 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引、通貨オプション取引及び為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(固定資産の減価償却方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
(貸借対照表) 前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金(前事業年度260,000千円)は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示しております。	-----

追加情報

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
-----	(貸借対照表) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,557千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月20日)	当事業年度 (平成20年10月20日)
1 有形固定資産減価償却累計額 3,543,952千円 2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 188,532千円 支払手形 619,768千円 3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円 4 未払消費税等43,388千円を含んでおります。 5 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金480,000千円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産減価償却累計額 3,679,362千円 2 ----- 3 圧縮記帳 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。 建物 101,738千円 機械及び装置 8,347千円 工具器具及び備品 1,268千円 4 未払消費税等20,263千円を含んでおります。 5 偶発債務 ミクスネットワーク㈱の、銀行からの借入金376,000千円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,630千円	1 関係会社との取引により発生した営業外収益 賃貸料 21,628千円
2 研究開発費 4,092千円	2 研究開発費 1,526千円
3 - - - - -	3 固定資産売却益 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 619千円
4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円	4 固定資産処分損 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 売却損 除却損 千円 千円
建物 — 1,971	建物 — 518
機械及び装置 — 470	車両運搬具 356 —
車両運搬具 1,237 —	工具器具及び備品 — 312

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年10月21日 至平成19年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1 . 2	209,183	127,328	150,000	186,511
合計	209,183	127,328	150,000	186,511

(変動事由の概要)

- (注) 1 . 普通株式の自己株式の増加127,328株は取締役会決議による自己株式の取得による増加121,000株、単元未満株式の買取による増加6,328株であります。
- 2 . 普通株式の自己株式の減少150,000株は、利益による自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自平成19年10月21日 至平成20年10月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	186,511	115,792	—	302,303
合計	186,511	115,792	—	302,303

(変動事由の概要)

- (注) 普通株式の自己株式の増加115,792株は取締役会決議による自己株式の取得による増加111,000株、単元未満株式の買取による増加4,792株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>164,342</td><td>53,501</td><td>110,840</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>70,943</td><td>29,329</td><td>41,613</td></tr><tr><td>合計</td><td>235,285</td><td>82,831</td><td>152,454</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	工具器具及び 備品	164,342	53,501	110,840	ソフトウェア	70,943	29,329	41,613	合計	235,285	82,831	152,454	<table><tr><td></td><td>取得価額相 当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高相 当額</td></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具器具及び 備品</td><td>169,113</td><td>95,020</td><td>74,092</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>70,943</td><td>48,777</td><td>22,165</td></tr><tr><td>合計</td><td>240,056</td><td>143,798</td><td>96,257</td></tr></table>		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		千円	千円	千円	工具器具及び 備品	169,113	95,020	74,092	ソフトウェア	70,943	48,777	22,165	合計	240,056	143,798	96,257
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び 備品	164,342	53,501	110,840																																						
ソフトウェア	70,943	29,329	41,613																																						
合計	235,285	82,831	152,454																																						
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具及び 備品	169,113	95,020	74,092																																						
ソフトウェア	70,943	48,777	22,165																																						
合計	240,056	143,798	96,257																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 60,515千円	1 年内 56,613千円																																								
1 年超 91,938千円	1 年超 39,644千円																																								
計 152,454千円	計 96,257千円																																								
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 60,055千円	支払リース料 56,706千円																																								
減価償却費相当額 60,055千円	減価償却費相当額 56,706千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年10月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月20日)	当事業年度 (平成20年10月20日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>95,919</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>9,793</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>33,138</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>210,341</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>28,979</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>16,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37,955</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>432,311</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>103,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>328,553</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>938,798</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>41,697</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>9,889</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,013,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>684,756</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	95,919	貸倒引当金限度超過額	9,793	未払事業税否認	33,138	投資有価証券評価損否認	210,341	ゴルフ会員権評価損否認	28,979	減価償却超過額	16,185	その他	37,955	繰延税金資産小計	432,311	評価性引当額	103,758	繰延税金資産合計	328,553	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	938,798	繰延ヘッジ損益	41,697	前払年金費用	9,889	繰延税金負債合計	1,013,309	繰延税金負債の純額	684,756	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td>90,773</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td>12,013</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>9,605</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>591,536</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>317,380</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>28,979</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>16,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,101,528</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>928,372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>173,156</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>22,927</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>49,868</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>569</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>18,610</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>91,974</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>81,183</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	90,773	貸倒引当金限度超過額	12,013	未払事業税否認	9,605	役員退職慰労引当金否認	591,536	投資有価証券評価損否認	317,380	ゴルフ会員権評価損否認	28,979	減価償却超過額	16,630	その他	34,611	繰延税金資産小計	1,101,528	評価性引当額	928,372	繰延税金資産合計	173,156	固定資産圧縮積立金	22,927	その他有価証券評価差額金	49,868	繰延ヘッジ損益	569	前払年金費用	18,610	繰延税金負債合計	91,974	繰延税金資産の純額	81,183
賞与引当金限度超過額	95,919																																																																		
貸倒引当金限度超過額	9,793																																																																		
未払事業税否認	33,138																																																																		
投資有価証券評価損否認	210,341																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	28,979																																																																		
減価償却超過額	16,185																																																																		
その他	37,955																																																																		
繰延税金資産小計	432,311																																																																		
評価性引当額	103,758																																																																		
繰延税金資産合計	328,553																																																																		
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																		
その他有価証券評価差額金	938,798																																																																		
繰延ヘッジ損益	41,697																																																																		
前払年金費用	9,889																																																																		
繰延税金負債合計	1,013,309																																																																		
繰延税金負債の純額	684,756																																																																		
賞与引当金限度超過額	90,773																																																																		
貸倒引当金限度超過額	12,013																																																																		
未払事業税否認	9,605																																																																		
役員退職慰労引当金否認	591,536																																																																		
投資有価証券評価損否認	317,380																																																																		
ゴルフ会員権評価損否認	28,979																																																																		
減価償却超過額	16,630																																																																		
その他	34,611																																																																		
繰延税金資産小計	1,101,528																																																																		
評価性引当額	928,372																																																																		
繰延税金資産合計	173,156																																																																		
固定資産圧縮積立金	22,927																																																																		
その他有価証券評価差額金	49,868																																																																		
繰延ヘッジ損益	569																																																																		
前払年金費用	18,610																																																																		
繰延税金負債合計	91,974																																																																		
繰延税金資産の純額	81,183																																																																		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%) <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td>43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	1.8	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されたため、記載を省略しております。																																																						
法定実効税率	39.9																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																		
住民税均等割	1.8																																																																		
その他	0.2																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.2																																																																		

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)		当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)	
1 株当たり純資産額	1,537.65円	1 株当たり純資産額	1,308.14円
1 株当たり当期純利益	100.23円	1 株当たり当期純損失	95.16円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益額又は 1 株当たり当期純損失額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日)	当事業年度 (自 平成19年10月21日 至 平成20年10月20日)
当期純利益 (千円)	1,287,529	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,287,529	—
当期純損失 (千円)	—	1,213,208
普通株式に係る当期純損失 (千円)	—	1,213,208
期中平均株式数 (千株)	12,845	12,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,112,180	889,744
		キッセイ薬品工業(株)	97,224	217,781
		名工建設(株)	365,000	166,075
		(株)みずほフィナンシャルグループ	374	129,642
		愛知銀行(株)	12,254	87,493
		三井物産(株)	70,060	69,989
		住友信託銀行(株)	124,069	69,478
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	123	65,960
		ＤＣＭｊａｐａｎホールディングス(株)	89,700	63,687
		その他109銘柄	3,197,228	1,479,029
計			5,068,212	3,238,882

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌビユーロ円債	200,000	93,420
		その他3銘柄	400,688	103,513
		計	600,688	196,933

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行 譲渡性預金	260,000,000	260,000
		小計	260,000,000	260,000
投資有価証券	その他有価証券	（証券投資信託受益証券）		
		ストックインデックスファンド 2 2 5	936,633,100	360,229
		日本好配当株投信	185,652,494	138,700
		日本スーパーブル 5	546,000,000	116,734
		T A 技術フォーカスオープン	200,000,000	84,380
		トリプルアセットオープン	10,000	70,210
		新生エマージング・カレンシー債券 ファンド	97,566,807	67,808
		その他 7 銘柄	653,408,378	339,609
		小計	2,619,270,779	1,177,673
計			2,879,270,779	1,437,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,433,599	3,063	4,009	5,432,653	3,222,123	125,671	2,210,529
構築物	150,831	—	—	150,831	126,286	2,866	24,544
機械及び装置	52,061	590	89	52,562	49,435	748	3,127
車両運搬具	183,364	18,242	16,231	185,376	140,188	23,524	45,187
工具器具及び備品	249,296	6,266	6,153	249,408	141,328	7,192	108,080
土地	2,896,379	—	—	2,896,379	—	—	2,896,379
有形固定資産計	8,965,532	28,162	26,482	8,967,212	3,679,362	160,003	5,287,849
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	7,083	4,318	1,197	2,764
電話加入権	—	—	—	20,098	—	—	20,098
無形固定資産計	—	—	—	27,181	4,318	1,197	22,863
長期前払費用	13,513	—	5,580	7,933	4,027	623	3,905
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 長期前払費用の償却方法は、法人税法と同一の基準に基づく均等償却であります。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,952	20,121	4,031	17,686	69,355
賞与引当金	240,400	227,500	240,400	—	227,500
役員賞与引当金	58,150	—	58,150	—	—
役員退職慰労引当金	—	1,482,547	—	—	1,482,547

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,000千円及び債権回収による戻入額686千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	158
預金の種類	
当座預金	677,857
普通預金	3,545,226
通知預金	213,000
自由金利型定期預金	1,011,000
1年内長期預金	500,000
外貨預金	243
計	5,947,327
合計	5,947,486

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
コクヨマーケティング(株)	128,791
(株)ライオン事務器	125,150
(株)イトーキ	88,447
(株)岡村製作所	55,540
(株)ワコー商事	52,699
その他（マルイチセーリング(株) 他）	993,473
合計	1,444,103

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年11月 満 期	387,416
" 12月 "	309,432
平成21年 1月 "	556,137
" 2月 "	168,760
" 3月 以降満期	22,356
合計	1,444,103

（注） 期日は毎月20日締によっております。

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)内田洋行	214,323
パラマウントベッド(株)	121,211
(株)大林組	106,365
(株)アルメックス	78,173
マルイチセーリング(株)	69,740
その他（(株)ワコー商事 他）	2,502,609
合計	3,092,424

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（箇月）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$(D) \div \frac{(B)}{12}$
3,254,437	20,591,416	20,753,429	3,092,424	87.0	1.8

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額（千円）
オフィスインテリア	63,907
店舗インテリア	80,189
施設インテリア	61,752
ホームインテリア	123,793
合計	329,643

製品

区分	金額（千円）
オフィスインテリア	21,608
店舗インテリア	309
施設インテリア	1,016
ホームインテリア	8
合計	22,943

原材料

区分	金額（千円）
木製部材	101,122
表張部材	8,914
鋼製部材	8,936
その他	23,279
合計	142,252

関係会社株式

相手先	金額（千円）
ミクスネットワーク㈱	907,250
オリバーファーム ニュージーランド LTD.	199,399
オリバーアメリカ インターナショナル INC.	196,007
㈱本多木工所	7,185
合計	1,309,841

保険積立金

区分	金額（千円）
役員生命保険	1,604,736
長期総合保険	124,219
役員積立傷害保険	65,439
合計	1,794,396

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱葵ファニチャー	187,336
ユニオン家具工業㈱	129,097
岡崎椅子㈱	92,325
(有)ティーズ	82,297
㈱ハヤシ	68,244
その他（㈱永代 他）	2,843,312
合計	3,402,613

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成20年11月 満 期	865,427
〃 12月 〃	1,029,482
平成21年 1月 〃	666,764
〃 2月 〃	817,945
〃 3月 以降満期	22,993
合計	3,402,613

（注） 期日は毎月20日締によっております。

買掛金

相手先	金額（千円）
パラマウントベッド㈱	54,925
㈱葵ファニチャー	46,138
岡崎椅子㈱	36,167

相手先	金額（千円）
ユニオン家具工業(株)	25,491
(有)ティーズ	25,176
その他（藤沢工業(株) 他）	883,228
合計	1,071,127

短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
住友信託銀行(株)	300,000
(株)名古屋銀行	200,000
(株)愛知銀行	150,000
その他（(株)三井住友銀行 他）	150,000
合計	1,500,000

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月20日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	4月20日 10月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき200円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	名古屋市中区栄二丁目3番6号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を2枚発行し、本券1枚で1口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円（消費税等抜き）まで50%割引。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年10月21日 至 平成19年10月20日）平成20年1月18日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成19年10月21日 至 平成20年4月20日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出。

（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月10日関東財務局長に提出。

（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日関東財務局長に提出。

（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月12日関東財務局長に提出。

（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出。

（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月14日関東財務局長に提出。

（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出。

（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月11日関東財務局長に提出。

（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月4日関東財務局長に提出。

（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日関東財務局長に提出。

（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月4日関東財務局長に提出。

（自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日）平成20年10月6日関東財務局長に提出。

（自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出。

（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月5日関東財務局長に提出。

（自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日）平成21年1月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月18日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成19年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1 月19日

株式会社オリバー
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成20年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 ホ 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、当社及び国内連結子会社は役員退職慰労金を従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1 月18日

株式会社オリバー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柴山 昭三 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山田 順 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成18年10月21日から平成19年10月20日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成19年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 1月19日

株式会社オリバー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成19年10月21日から平成20年10月20日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成20年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針5. 引当金の計上基準(5)役員退職慰労引当金に記載されているとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。